

(1)事業の概要等

事業番号	B1202
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	子ども医療費助成事業 【18歳年度末拡大分】 (子ども医療扶助事業)					担当部			福祉部		
	事業期間	平成2年度	～	令和6年度以降		担当課			保険医療課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	12	展開 方向	2	担当係			医療係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	1	目	3	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	-					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	出生から18歳年度末までの子どもの保護者(親権を行う者、後見人その他の者で子どもを監護する者)(子どものうち、15歳に達した日以後の最初の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者(以下「高校生等」という。))で保護者のないものに対して、保険診療の自己負担額を助成することで、少子化対策、子育て支援策として、保護者の経済的負担の軽減を目指す。										
	対象 (何・誰を対象に)	出生から18歳年度末までの子どもの保護者及び高校生等で保護者のないもの										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>○令和3年度の実施内容 高校生等の入院で、保険診療による自己負担分を支払った後に、市役所及び各支所で払戻しの申請をした受給者に対して、自己負担相当額を支給した。 ※高校生等の入院医療費助成は令和2年4月1日から開始。 令和3年度は65人の受給資格者に対し、4,382,147円を支給。</p> <p>○直接経費(令和4年度) 子ども医療扶助費(高校生等入院医療費助成分予算) 5,759千円 子ども医療扶助費(高校生等通院医療費助成分予算) 41,700千円 ※高校生等の通院医療費の助成は令和4年9月診療分より助成開始</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目		単位等	H30	R1	R2	R3	R4
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	—	—	2,686
国・県支出金			千円					
その他			千円					
計(A)		千円	0	0	2,686	4,383		
対前年比		%	—	—	—	63		
	予算額	千円	—	—	12,000	12,000	47,459	
人件費	正規職員	人	—	—	0.05	0.05		
	正規職員(平均賃金)	千円	—	—	374	374		
	その他職員	人						
	その他職員(時給×時間)	千円						
	計(B)	千円	—	—	374	374		
事業費合計(C=A+B)	千円	—	—	3,060	4,757			

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	12	展開方向		2
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	福祉医療費助成によって安心して医療が受けられると思う市民の割合	%	↗	96.2	95.5	94.0	95.3
2							
3							

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	高校生等入院医療費助成人数	人	目標	-	-	-	-	-
実績				-	-	37	65		
活動指標		円	目標	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	2,685,453	4,382,147		
単事業あたり	受益者数(a)		人	-	-	37	65		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	-	-	82,710	73,189		

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>令和3年度においては、高校生等の子ども医療受給資格者65人に対し、4,382,147千円を支給した。</p> <p>課題としては、支給申請書の受付から実際の支給までに期間を要する点が挙げられる。これについては、高校生等の受給資格者の加入する医療保険の保険者からの高額療養費の支給の有無を確認するために必要な期間であり、市側の事務だけでは短縮することは困難であるため、今後も窓口での支給申請書の受付の際に、受給者への丁寧な説明をし、理解を得るようにする。</p> <p>(ただし、令和4年9月受診分以降は現物給付になるためこの課題は解消する。)</p>					
	今後の実施内容	<p>高校生等の子ども医療受給者への医療費助成については、令和4年9月診療分からは、従前の入院医療費だけでなく、通院分についても助成を開始する。</p> <p>また、支給方法についてもこれまでの現金給付(償還払)から現物給付(窓口無料化)となる。</p>					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	